
けいざい早わかり 2010年度第2号

全人代後の中国経済

【目次】

- Q1. 全人代で明らかになった中国の2010年の経済政策方針はどんなもの
ですか？ p.1
- Q2. 3%以下に抑制するという消費者物価上昇率の目標達成は可能ですか？ p.2
- Q3. 不動産バブルも懸念されていますが大丈夫ですか？ p.3
- Q4. 米中関係の緊張が続き、先行きが気になりますが大丈夫ですか？ p.4
- Q5. 2010年の成長率見通しはどのくらいですか？ p.5

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
調査部 野田 麻里子 (chosa-report@murc.jp)
〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4
TEL: 03-6711-1250

Q1. 全人代で明らかになった中国の2010年の経済政策方針はどんなものですか？

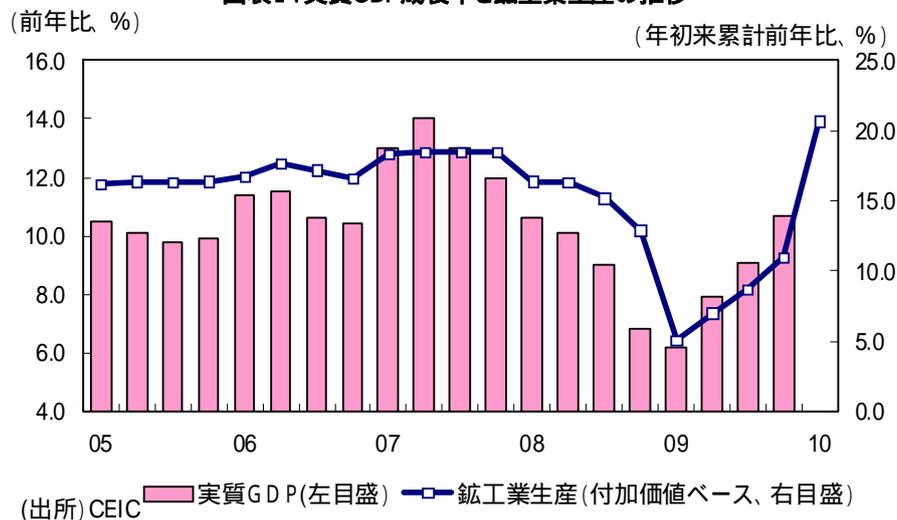
- ・ 全人代(国会に相当)の政府活動報告において、2010年の成長率目標を昨年と同じ8.0% (図表1) にすることが発表されました。これは世界的な金融危機に対して、財政・金融両面から積極的な景気テコ入れを図った結果、2009年に目標の8.0%を上回る8.7%成長を達成、最悪期は脱したという景気認識に基づき(図表2)、今年は成長の「スピード」よりも「質」を重視するというメッセージと理解されています。
- ・ しかし、同時に依然として世界経済の先行きに不安定要素があることから積極財政政策は維持すると表明され、中央政府の財政赤字額は2009年を1000億元上回る8500億元に設定されました(図表1)。
- ・ また、適度に緩和的な金融政策も維持される見込みです。マネーサプライの増加率目標が昨年と同じ前年比17.0%に据え置かれる一方、新規銀行貸出額は7.5兆元と2009年目標を2.5兆元上回るものの、2009年実績の9.6兆元を2.1兆元下回る水準に設定されました(図表1、)。

図表1. 2010年の主要な経済目標

	2009年 目標	2009年 <実績>	2010年 目標
経済成長率	8.0%	8.7%	8.0%
都市部新規就業者数	900万人	1102万人	900万人
都市部失業率	4.6%	4.3%	4.6%
消費者物価上昇率	4.0%	-0.7%	3.0%
マネーサプライ(M2)増加率	17.0%	27.7%	17.0%
新規銀行貸出額	5.0兆元	9.6兆元	7.5兆元
中央政府財政赤字額	7500億元	7500億元	8500億元

(出所) 日刊中国通信

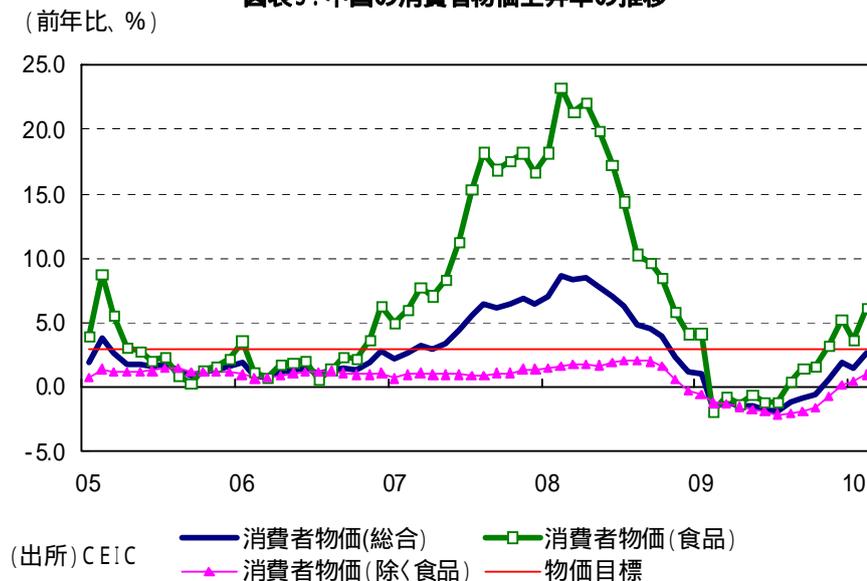
図表2. 実質GDP成長率と鉱工業生産の推移



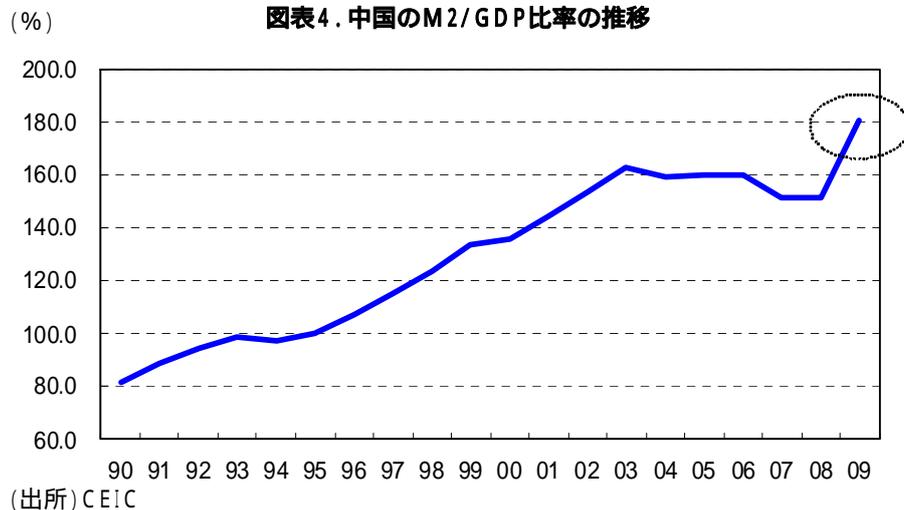
Q 2 . 3 % 以下に抑制するという消費者物価上昇率の目標達成は可能ですか？

- ・ 2月の消費者物価上昇率が前年比 2.7%と 3.0%の目標近くにまで加速し（図表3）、このままの勢いが続いた場合には、目標達成は難しいと懸念する声もあります。実際、一次産品価格の上昇や賃金の引き上げ再開に加え、景気テコ入れのための大幅な金融緩和状態を背景にインフレが加速し易い状況にあるのも事実です（図表4）。このため中国人民銀行（中銀）は今年に入ってすでに2回預金準備率を上げるなど、「超」緩和状態から「適度な」緩和状態へ金融政策の軌道修正を始めています。
- ・ しかし、2月のインフレ加速は天候不順により食料品の価格が上昇したこと、また消費需要が高まる春節（旧正月）が今年は2月であったこと（去年は1月）など一時的要因が重なった影響も大きいと見られ、このまま物価が急騰してしまう可能性は小さいと思われれます。

図表3. 中国の消費者物価上昇率の推移



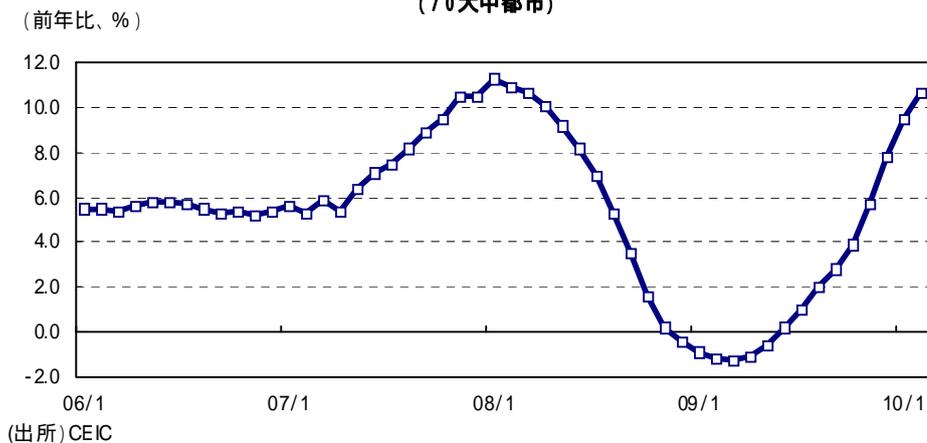
図表4. 中国のM2/GDP比率の推移



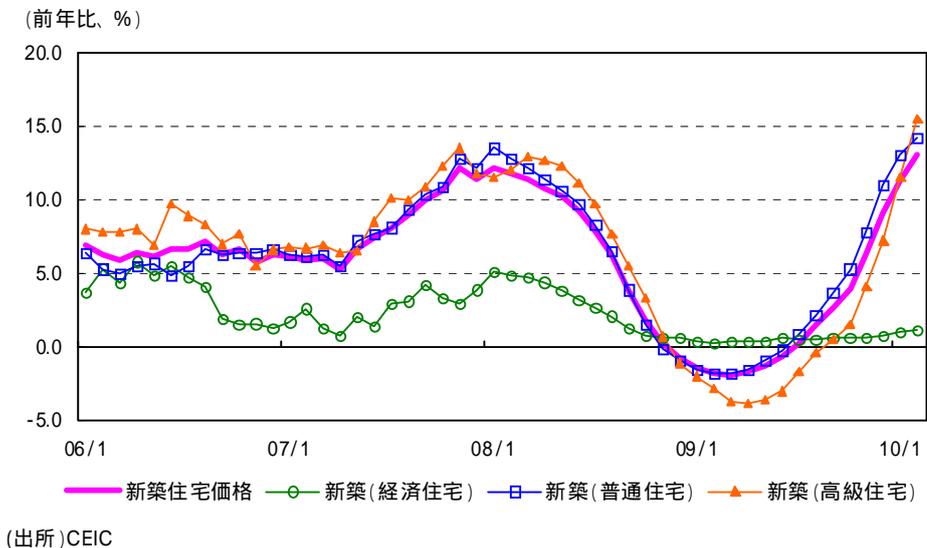
Q3. 不動産バブルも懸念されていますが大丈夫ですか？

- ・ 景気テコ入れのために供給された潤沢な資金の一部が不動産市場にも流れ込んでいると見られます。上海、北京など沿海部で始まった不動産価格の上昇は内陸部へも広がるなど、全国的な様相を呈し、今年2月の70大中都市の不動産価格は前年比10.7%の上昇と直近ピークの2008年1月の同11.3%に近づいています(図表5)。また中・低所得層向けの経済住宅と呼ばれるカテゴリーについては価格が安定しているものの、それ以外の物件については足元、直近ピークを上回る上昇が続いています(図表6)。
- ・ こうした状況に対して政府は銀行貸出の厳格化など不動産対策の強化に乗り出しています。しかし、国民の住宅需要は根強く、投機でない実需の不動産投資も多いと見られています。このため、不動産市場の急速な冷え込みは社会の不安定化につながる懸念があることから、不動産価格の抑制に対する政府の姿勢にはやや慎重な様子も見られます。こうした中で、当面、投機的な動きを厳しく規制する一方で、経済住宅などの供給を増やすことによってゆっくりと不動産価格の安定を図っていくのではないかと見られます。

図表5. 中国の不動産価格の推移
(70大中都市)



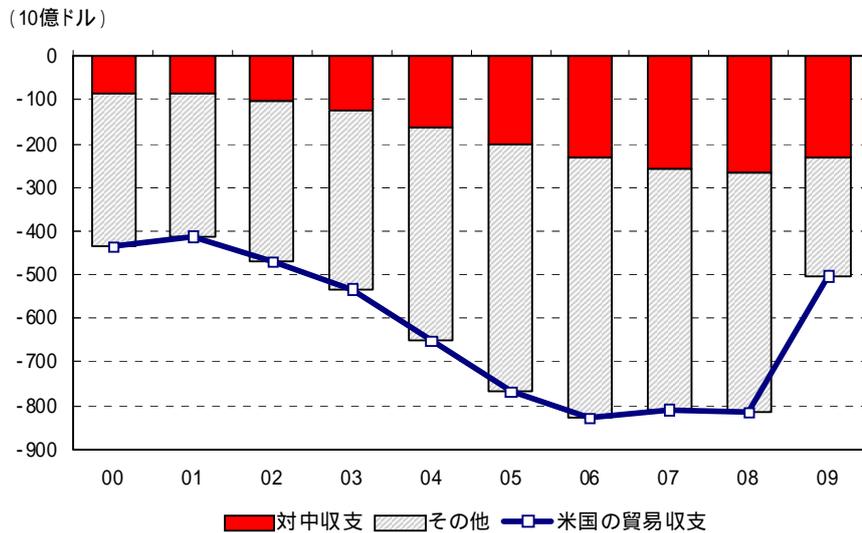
図表6. 新築住宅価格の推移



Q 4 . 米中関係の緊張が続き、先行きが気になりますが大丈夫ですか？

- ・ 今年、中国の名目GDPが日本を抜いて世界第2位となり、名実ともに米中2大国時代が幕を開けようとしています。一方、米国は今秋に中間選挙を控え、米国議会はすでに選挙モードに入っています。こうした中で中国に世界第2位の経済大国として応分の責任を果たすことを求める米国(議会)と、途上国としての立場を主張する中国とが、様々な場面で対立する構図が浮かび上がってきています。
- ・ その当面の焦点が人民元問題です。当初4月15日に予定されていた米国財務省による為替報告の提出が先送りにされ、中国を「為替操作国」に認定 中国からの輸入品への高関税課税 中国の報復といった事態は回避されました。しかし、米中の緊張関係は続いており、両国の高度な駆け引きに世界が注目する状態が当面、続くと考えられます。

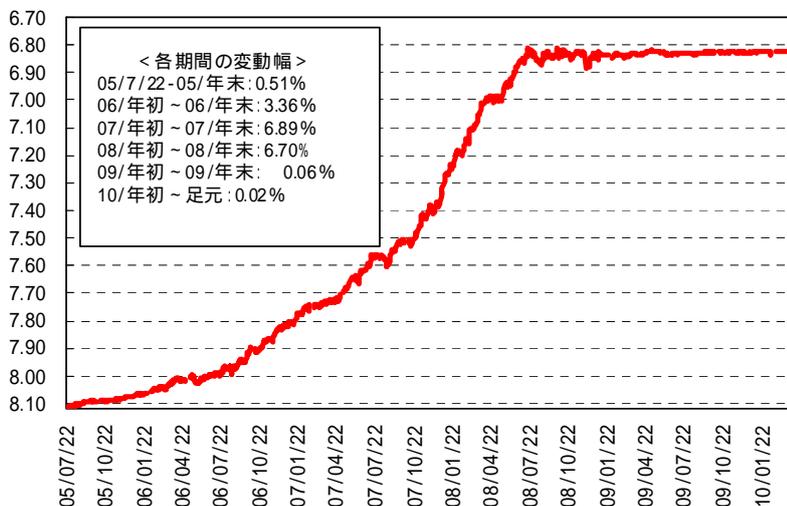
図表7.米国の貿易収支の推移



(出所)CEIC

(RMB/US\$)

図表8-1.人民元/米ドル相場



(出所)時事ニュース

図表8-2.人民元/米ドル相場

(RMB/US\$)

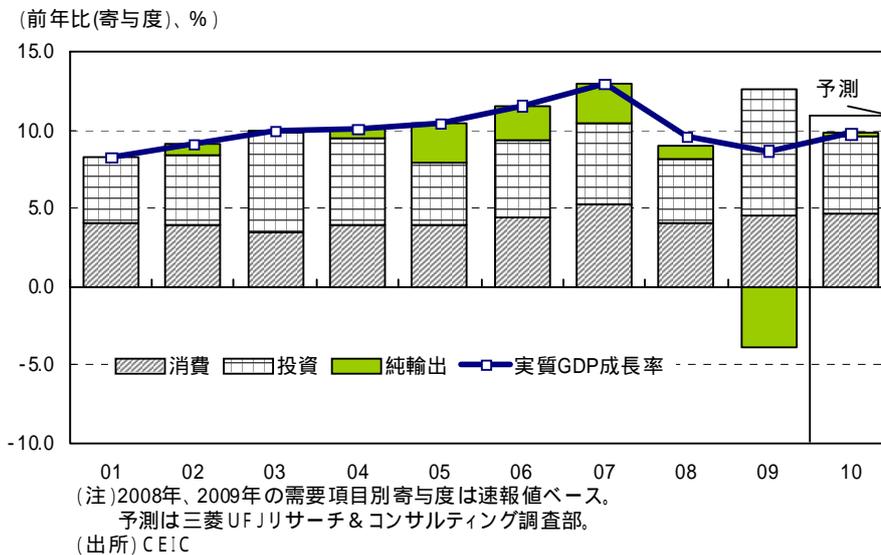


(出所)時事ニュース

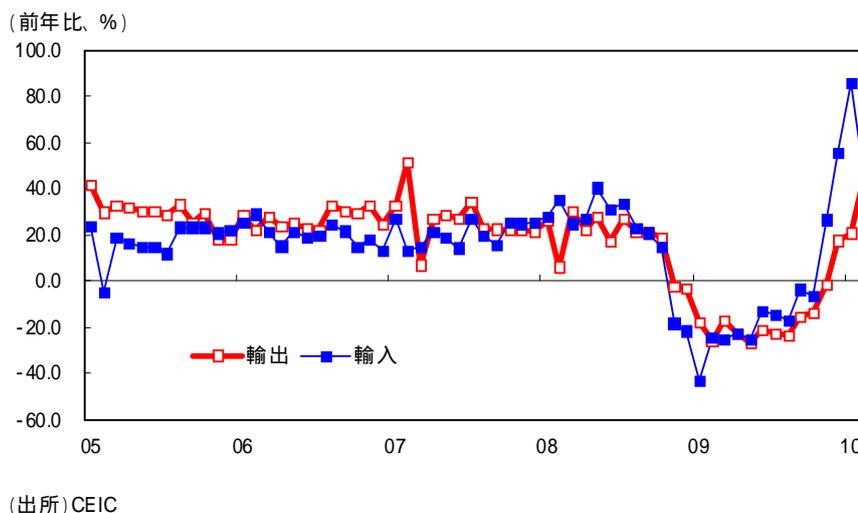
Q 5 . 2010 年の成長率見通しはどのくらいですか？

- ・ 2010 年も積極財政と「適度に緩和的」な金融政策が維持される上に、先進国景気も緩やかながら持ち直す中で、中国の輸出も順調に回復するとみられます。その結果、内需主導の経済成長が続く一方で、2009 年には成長の足を引っ張った外需(輸出マイナス輸入)のマイナス寄与が消えるため、10%近い成長が達成されると見ています(図表9、10)。
- ・ ただし、そのためには前述のインフレあるいは不動産バブルといった問題が適切に対処されることが前提です。また、先進国との間で貿易摩擦が激化しないことも重要なポイントとなります。

図表9 . 中国の実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移



図表10 . 中国の輸出入の推移



お問合せ先 調査部 野田 麻里子
E-mail : chosa-report@murc.jp

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。